



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 俊昭
(氏名) 小出 正幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-3256
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,469	△11.4	4,528	△5.2	4,487	△5.1	4,365	15.1
26年3月期	76,188	0.8	4,779	28.1	4,730	33.2	3,793	2.4

(注) 包括利益 27年3月期 4,899百万円 (29.1%) 26年3月期 3,794百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.13	—	29.2	8.4	6.7
26年3月期	95.48	—	31.4	9.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19
26年3月期	50,809	12,791	25.2	316.84

(参考) 自己資本 27年3月期 17,083百万円 26年3月期 12,791百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,862	△1,234	△1,604	5,064
26年3月期	5,433	△1,407	△1,551	5,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	605	15.0	5.2
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	605	13.9	4.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.9	

(注1) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭
平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭
平成28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

(注2) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成26年3月期期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	40.7	920	55.7	890	58.1	780	65.6	19.32
通期	83,500	23.8	4,500	△0.6	4,400	△1.9	3,800	△12.9	94.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	40,414,407 株	26年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	27年3月期	46,911 株	26年3月期	44,032 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	40,368,890 株	26年3月期	37,428,836 株

(注)平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,929	△11.9	4,266	△6.4	4,239	△6.2	4,167	13.5
26年3月期	74,860	0.5	4,558	29.6	4,518	34.9	3,671	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	103.24	—
26年3月期	92.43	—

(注)平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	55,451	16,854	30.4	417.53
26年3月期	50,342	13,284	26.4	329.07

(参考) 自己資本 27年3月期 16,854百万円 26年3月期 13,284百万円

(注)平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	40.4	830	71.5	750	88.0	18.58
通期	81,600	23.8	4,200	△0.9	3,700	△11.2	91.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(6) 生産、受注及び販売の状況	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響による一時的な停滞はありましたものの、年度後半にかけては、原油価格の下落や円安傾向が定着するなか、企業収益や景況感の改善が進み、設備投資や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

道路建設業界におきましても、震災からの復興や防災・減災対策関連事業の執行等により、公共工事の発注は底堅く推移いたしました。一方では資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の進行がコスト上昇圧力をさらに高めるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、平成26年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、期首の手持工事高が高水準であったことや、前連結会計年度と比較すると期中の完成工事が減少し、次期への繰越工事高が大幅に増加したことなどから、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は750億10百万円（前連結会計年度比3.6%減）、売上高は674億69百万円（同11.4%減）、経常利益は44億87百万円（同5.1%減）、当期純利益は43億65百万円（同15.1%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の強化や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益確保に努めてまいりました。また、グループとしての事業拠点の最適化に向け、平成26年8月、熊本県で建設業を営むクマレキ工業株式会社の全株式を取得し子会社化したほか、全国に配置する施工用機械につきましても順次、増強・更新を行うなど、中長期的な競争力の維持・向上を見据えた態勢の強化にも力を注いでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は532億9百万円（前連結会計年度比3.4%減）、完成工事高は456億68百万円（同14.6%減）、営業利益は25億74百万円（同16.0%減）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は269億97百万円（前連結会計年度末は194億56百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道44号釧路町床丹中央舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	上院内トンネル舗装工事	秋田県
公立大学法人福島県立医科大学	福島県立医科大学（仮称）新駐車場整備工事	福島県
国土交通省北陸地方整備局	入善黒部バイパス仏田舗装工事	富山県
国土交通省関東地方整備局	新4号古河地区改良舗装工事	茨城県
東京都	路面補修工事（26三の6・二層式低騒音舗装及び歩道改善）並びに歩道復旧工事（26三-1）	東京都
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線稲成秋津間高架橋舗装工事	和歌山県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（26-5-神）	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路宗近柳国地区舗装工事	広島県
国土交通省九州地方整備局	鹿児島3号宮里地区3工区舗装工事	鹿児島県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	千歳(25)誘導路等整備土木工事	北海道
岩手県	津付ダム付替国道397号3号トンネルほか舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	長町地区外舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管内舗装補修工事	新潟県
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C滑走路舗装改良等工事	東京都
東京都	路面補修工事(25四の15・二層式低騒音舗装)	東京都
中日本高速道路株式会社	中央自動車道多治見管内舗装補修工事(H24年度)	岐阜県
大阪市	給配水管工事跡舗装復旧工事(C)(その2)	大阪府
福岡北九州高速道路公社	貝塚～福岡IC舗装改良工事(25-4)	福岡県
国土交通省九州地方整備局	日の出2丁目地区電線共同溝設置工事	佐賀県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、総じて製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保や販売価格の適正化に注力し収益拡大に努めるとともに、製造設備の更新を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は302億59百万円(前連結会計年度比7.8%減)、営業利益は39億72百万円(同8.5%増)となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億86百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は1億14百万円(同42.7%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国をはじめとする海外経済の動向など先行きに対する懸念は残るものの、政府の緊急経済対策等による政策効果を下支えとして、景気は好循環の進展を伴いつつ、緩やかに回復に向かうことが期待されております。

道路建設業界におきましても、公共事業の執行を中心に、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする「中期3ヶ年(2014.4～2017.3)経営計画」に基づく諸施策に全社をあげて取り組み、引き続き収益の確保、そして「選ばれ続ける企業へ」の変革に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高835億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し52億69百万円増加の560億79百万円となりました。未成工事支出金の増加などにより、流動資産は47億93百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新や施工用機械の取得等により、固定資産は4億76百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し9億77百万円増加の389億96百万円となりました。未成工事受入金の増加などにより流動負債は29億92百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は20億14百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。当期純利益43億65百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し42億92百万円増加の170億83百万円となりました。この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、手持工事の増加による未成工事支出金の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益45億13百万円を計上したことに加え、未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、28億62百万円の資金増加（前年同期は54億33百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や建設事業における施工用機械の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12億34百万円の資金減少（前年同期は14億7百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは16億4百万円の資金減少（前年同期は15億51百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ23百万円増加し、50億64百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	17.7	23.6	25.2	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	32.4	48.9	37.3
債務償還年数 (年)	2.9	1.0	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	30.3	110.0	71.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

なお、当社は、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただいており、次期の配当金につきましては、1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）の期末配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社であるやまびこ工業株、みちのく工業株、新世紀工業株、エスティ建材株、クマレキ工業株及び中外エンジニアリング株、関連会社であるガルフシール工業株が営んでおります。

その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からは、工事の一部を受注しております。

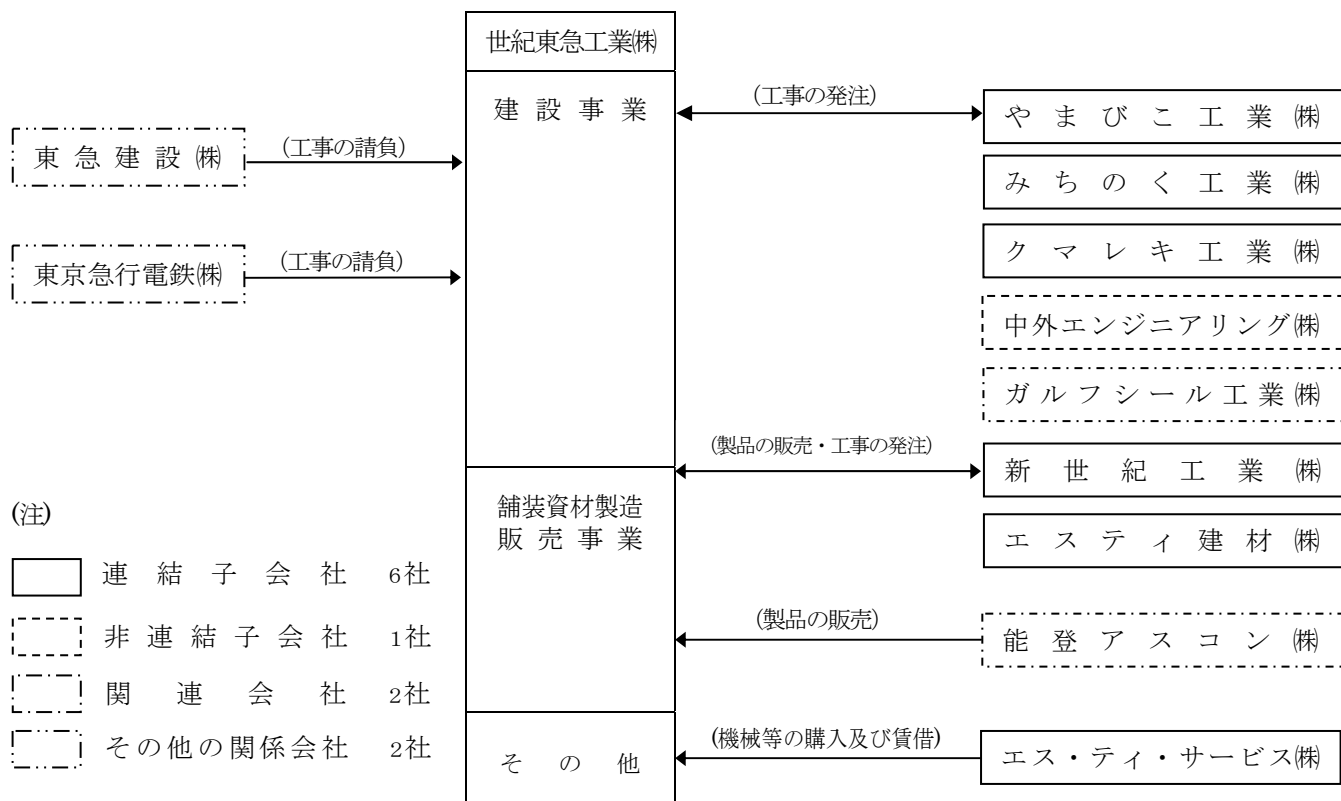
舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業株へ同様の製品の一部を販売しております。

その他・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。

子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

当連結会計年度において、クマレキ工業株の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界におきましては、震災からの復興事業や国土強靱化計画、東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、平成29年3月期を最終年度とする「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた体制の整備・拡充を、より積極的に推進することにより、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、引き続き震災からの復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成28年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益45億円、経常利益44億円の達成に努めるものとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,041	5,064
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	20,310
未成工事支出金	4,424	10,653
材料貯蔵品	353	346
短期貸付金	10	11
繰延税金資産	554	731
その他	3,532	3,165
貸倒引当金	△41	△19
流動資産合計	35,471	40,264
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,770
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	16,025
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	3
減価償却累計額	△18,237	△18,373
有形固定資産合計	14,335	14,894
無形固定資産		
投資その他の資産	127	109
投資有価証券	262	267
破産更生債権等	702	702
繰延税金資産	186	168
その他	406	357
貸倒引当金	△683	△685
投資その他の資産合計	875	809
固定資産合計	15,338	15,814
資産合計	50,809	56,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	20,956
短期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	341	151
未成工事受入金	2,572	7,637
完成工事補償引当金	132	58
工事損失引当金	290	355
賞与引当金	897	1,067
その他	679	896
流動負債合計	29,138	32,131
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付に係る負債	5,294	4,283
その他	85	81
固定負債合計	8,879	6,864
負債合計	38,018	38,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	15,349
自己株式	△21	△23
株主資本合計	14,068	17,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	28
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△771
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△742
純資産合計	12,791	17,083
負債純資産合計	50,809	56,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,446	45,668
製品売上高	22,637	21,698
不動産事業等売上高	104	103
売上高合計	76,188	67,469
売上原価		
完成工事原価	49,257	41,911
製品売上原価	18,665	17,367
不動産事業等売上原価	81	81
売上原価合計	68,004	59,360
売上総利益		
完成工事総利益	4,188	3,756
製品売上総利益	3,972	4,330
不動産事業等総利益	23	21
売上総利益合計	8,184	8,109
販売費及び一般管理費	3,405	3,580
営業利益	4,779	4,528
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	12	6
土地賃貸料	17	17
仕入割引	5	6
雑収入	15	14
営業外収益合計	52	49
営業外費用		
支払利息	49	40
支払保証料	17	21
手形流動化手数料	13	13
雑支出	20	15
営業外費用合計	101	89
経常利益	4,730	4,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	-	17
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
補助金収入	173	-
特別利益合計	233	53
特別損失		
固定資産売却損	35	3
固定資産除却損	28	24
減損損失	1,046	-
特別損失合計	1,110	28
税金等調整前当期純利益	3,852	4,513
法人税、住民税及び事業税	400	306
法人税等調整額	△341	△158
法人税等合計	59	148
少数株主損益調整前当期純利益	3,793	4,365
当期純利益	3,793	4,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,793	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
退職給付に係る調整額	-	524
その他の包括利益合計	1	534
包括利益	3,794	4,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,794	4,899
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	8,846	△20	11,326	18	-	18	11,344
当期変動額									
剰余金の配当					-				-
当期純利益			3,793		3,793				3,793
自己株式の取得				△1,051	△1,051				△1,051
自己株式の処分					-				-
自己株式の消却			△1,050	1,050	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1	△1,296	△1,295	△1,295
当期変動額合計	-	-	2,743	△1	2,742	1	△1,296	△1,295	1,446
当期末残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
当期純利益			4,365		4,365				4,365
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9	524	534	534
当期変動額合計	-	0	3,759	△1	3,757	9	524	534	4,292
当期末残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,852	4,513
減価償却費	811	877
減損損失	1,046	-
負ののれん発生益	-	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	427	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,984	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,997	△802
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	49	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△1
有形固定資産除却損	28	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,534	1,349
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	922	△6,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,125	△2,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△608	5,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177	△67
未収入金の増減額 (△は増加)	△170	△11
その他	△89	749
小計	5,711	3,317
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△34	△43
法人税等の支払額	△257	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,433	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,412	△1,341
有形固定資産の売却による収入	27	22
貸付金の回収による収入	11	11
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資有価証券の売却による収入	-	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	71
その他	△33	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△500	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,051	△1
配当金の支払額	-	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,474	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	5,041
現金及び現金同等物の期末残高	5,041	5,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,446	22,637	76,083	104	—	76,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,193	10,193	468	△10,662	—
計	53,446	32,831	86,277	573	△10,662	76,188
セグメント利益	3,065	3,661	6,727	80	△2,028	4,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,026百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,668	21,698	67,366	103	—	67,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,560	8,560	483	△9,043	—
計	45,668	30,259	75,927	586	△9,043	67,469
セグメント利益	2,574	3,972	6,547	114	△2,133	4,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,118百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	316.84円	423.19円
1株当たり当期純利益金額	95.48円	108.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,793	4,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,793	4,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,727	40,368

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,791	17,083
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,791	17,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,370	40,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	42,256	54.3	41,445	55.3	△810
		コンクリート舗装	735	1.0	1,602	2.1	867
		土木工事等	12,083	15.5	10,160	13.5	△1,923
		計	55,075	70.8	53,209	70.9	△1,866
高	舗装資材製造販売事業	22,637	29.1	21,698	28.9	△939	
	不動産事業等	104	0.1	103	0.2	△1	
	合 計	77,818	100.0	75,010	100.0	△2,807	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	41,943	55.1	35,970	53.3	△5,973
		コンクリート舗装	2,235	2.8	1,032	1.6	△1,203
		土木工事等	9,267	12.2	8,665	12.8	△601
		計	53,446	70.1	45,668	67.7	△7,777
高	舗装資材製造販売事業	22,637	29.7	21,698	32.2	△939	
	不動産事業等	104	0.2	103	0.2	△1	
	合 計	76,188	100.0	67,469	100.0	△8,718	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	13,504	69.4	18,980	70.3	5,475
		コンクリート舗装	512	2.6	1,083	4.0	570
		土木工事等	5,439	28.0	6,934	25.7	1,494
		計	19,456	100.0	26,997	100.0	7,540
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	19,456	100.0	26,997	100.0	7,540	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991	4,962
受取手形	856	916
完成工事未収入金	12,862	12,127
売掛金	7,773	7,114
販売用不動産	1	0
未成工事支出金	4,405	10,589
材料貯蔵品	352	345
短期貸付金	30	11
繰延税金資産	534	689
未収入金	1,595	1,613
その他	1,993	1,620
貸倒引当金	△43	△19
流動資産合計	35,353	39,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,555	1,659
機械・運搬具（純額）	1,716	2,087
工具器具・備品（純額）	110	91
土地	10,436	10,436
建設仮勘定	9	3
有形固定資産合計	13,828	14,278
無形固定資産	77	63
投資その他の資産		
投資有価証券	254	260
関係会社株式	163	286
長期貸付金	65	53
破産更生債権等	702	702
繰延税金資産	186	168
その他	485	375
貸倒引当金	△775	△709
投資その他の資産合計	1,083	1,137
固定資産合計	14,988	15,478
資産合計	50,342	55,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,444	8,456
工事未払金	8,799	8,717
買掛金	4,835	3,669
短期借入金	1,631	1,817
未払法人税等	328	128
未成工事受入金	2,493	7,538
完成工事補償引当金	132	58
工事損失引当金	290	355
賞与引当金	876	1,039
営業外支払手形	152	41
その他	495	691
流動負債合計	29,479	32,513
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付引当金	3,992	3,501
その他	85	81
固定負債合計	7,578	6,083
負債合計	37,057	38,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,787	14,349
利益剰余金合計	10,787	14,349
自己株式	△21	△23
株主資本合計	13,265	16,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	28
評価・換算差額等合計	19	28
純資産合計	13,284	16,854
負債純資産合計	50,342	55,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,366	44,349
製品売上高	22,494	21,579
売上高合計	74,860	65,929
売上原価		
完成工事原価	48,449	40,921
製品売上原価	18,552	17,305
売上原価合計	67,002	58,227
売上総利益		
完成工事総利益	3,916	3,427
製品売上総利益	3,941	4,274
売上総利益合計	7,858	7,702
販売費及び一般管理費	3,300	3,435
営業利益	4,558	4,266
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	6	8
雑収入	46	43
営業外収益合計	60	62
営業外費用		
支払利息	49	40
支払保証料	17	21
雑支出	33	27
営業外費用合計	100	89
経常利益	4,518	4,239
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	-	17
受取補償金	51	-
補助金収入	173	-
特別利益合計	233	22
特別損失		
固定資産売却損	35	3
固定資産除却損	28	24
減損損失	1,046	-
特別損失合計	1,110	28
税引前当期純利益	3,641	4,234
法人税、住民税及び事業税	315	203
法人税等調整額	△346	△136
法人税等合計	△30	66
当期純利益	3,671	4,167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	-	500	8,165	8,165
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					3,671	3,671
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,050	△1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,621	2,621
当期末残高	2,000	500	-	500	10,787	10,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20	10,644	18	18	10,662
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		3,671			3,671
自己株式の取得	△1,051	△1,051			△1,051
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却	1,050	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△1	2,620	1	1	2,621
当期末残高	△21	13,265	19	19	13,284

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	-	500	10,787	10,787
当期変動額						
剰余金の配当					△605	△605
当期純利益					4,167	4,167
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	3,561	3,561
当期末残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△21	13,265	19	19	13,284
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		4,167			4,167
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	9	9
当期変動額合計	△1	3,560	9	9	3,569
当期末残高	△23	16,825	28	28	16,854